

人権破壊の「秘密保護法」強行に抗議し、廃止を勝ち取ろう！

次の国政選挙までもう待てない！ 安倍内閣打倒、政治を変える 春闘に本気で取り組もう！

—JMIU組合員への呼びかけ—

(1) 12月8日、臨時国会が閉会しました。12月6日には、強い反対を押し切り、国民の「知る権利」を奪い、自由と民主主義、基本的人権をことごとく踏みつける憲法違反の「秘密保護法」が強行成立させられました。これは労働組合活動にも悪影響を与えるとともに、業務をつうじて労働者の基本的人権が侵害される危険をはらむものです。

(2) 今国会では、このほかにも、生存権をまもる最後のセーフティネットとしての役割を破壊する「生活保護法改悪」、社会保障の役割を「国民の自助・自立の環境整備」とし国民に「自己責任」を押し付ける「社会保障プログラム法」など、悪法が次々強行されました。「産業競争力強化法」「国土強靱化強化法」「国家戦略特区法」など、アベノミクスに沿って大企業への予算の大盤振る舞い、規制緩和を推進する悪法も成立しました。

(3) 「秘密保護法」をめぐる国民的な大規模な反対運動が展開されました。言論・出版・学術・映画関係などの著名人による反対声明が次々と発表され、全国すべての弁護士会が反対を表明しました。

国会終盤には、連日数千人の人々が国会を包囲、参議院で法案が強行採決された6日には1万5千人が国会近くの日比谷野外音楽堂で開催された集会に参加したほか、満杯の会場からあふれた人々が自主的に国会を包囲し、数万人が深夜まで安倍内閣の暴挙への抗議行動を展開しました。

(4) 臨時国会は閉会しましたが、わたしたちのたたかいが終わったわけではありません。「秘密保護法」は1年後に予定されている施行をさせることなく廃止をめざします。来年4月には消費税増税が待ち構えています。労働者派遣法改悪を審議している厚生労働省労政審議会は年内にも結論を出し、来年の通常国会に法案を提出しようとしています。臨時国会で成立した「国家戦略特区法案」には当面、解雇自由化や残業代ゼロの導入は見送られましたが、規制改革会議や産業競争力会議などでは、執拗に議論が続いており、政府・財界は何が何でも「解雇自由化」や「残業代ゼロ」の労働法制改悪を押し通そうと必死です。日米両国が「年内妥結」を企むTPP交渉は大詰めを迎えています。また、原発再稼働にむけた動きも強まっています。

(5) 安倍内閣の大暴走に対し国民の激しい怒りがわき起こっています。直後の世論調査でも圧倒的多数の国民が秘密保護法案強行に疑念をもち内閣支持率が急落しました。今後、安倍内閣と国民との間に新たな矛盾と破綻が引き起こるのは確実です。

(6) この3年間は国政選挙が予定されていませんが、くらし・雇用も、平和・民主主義も踏みにじられるなか、「安倍内閣の暴走は許せない」「次の選挙まで待つてはいられない」と思う仲間が急速に増えています。春闘方針案は、2014年春闘を「安倍内閣の暴走にストップをかける春闘」と位置づけています。同時に、秘密保護法をめぐる臨時国会の動向、運動の前進と国民との矛盾の拡大という情勢のあらたな変化を踏まえるならば、安倍内閣を打倒し政治を変える取り組みに本気で取り組むことが求められています。

(7) 1月には、普天間基地移設が重大な争点となる沖縄県名護市長選挙が行われます。また、4月

には京都府知事選挙が行われます。これらの地方選挙は国政にも大きな影響を与えます。さらに、東京都では、猪瀬知事が昨年の都知事選挙直前に医療法人徳州会から5千万円という大金を不明瞭な形で受け取っていたことが明らかとなり大きな問題となっています。

(8) 労働組合が政治を変える「二方面のたたかい」への積極的な提起を行い、みんなで討議することは、要求への確信とたたかうエネルギーをつくり、団結の強化につながります。

(9) こうした立場から、職場でのたたかいとともに「二方面のたたかい」として政治的・国民的課題の取り組みを強化します。

①憲法違反の暴挙である秘密保護法案の強行などに強く抗議し、2014年春闘のなかで、安倍内閣を打倒し、政治の抜本的変革をめざします。

②1月の名護市長選挙、4月の京都府知事選挙などでの統一候補の勝利をめざします。(「金属労働新聞」2014年1月5日付掲載)